

# 2022年度 事業計画

2022年3月16日

公益財団法人交通協力会

当会は、交通事業の円滑なる運営に協力するとともに、交通に関する一般の認識と理解を深め、かつ、交通従事者の教養の向上に努めるという目的から、現在、鉄道百五十年史編纂事業を中心としつつ、電子図書館の運営、交通図書賞の選定、交通講演会の開催などの事業を遂行している。2021年度においては、鉄道百五十年史について、新型コロナウイルス感染症の影響を主な要因として全体工程の見直しを行ない、本年度は、その新たな工程に従って、2023年10月の刊行を目指して着実に歩みを進めてまいる所存である。新型コロナウイルス感染症が今後いかなる経過をたどるかはなお不透明であるが、国等の指示・指導を遵守し、また、ここ2年間に及ぶ経験を踏まえて様々な感染防止対策を講じることで円滑な業務運営の確保に努めていく。

## 1 交通関係の資料の調査、収集、整理、保存及び出版等による公開

### (1) 鉄道百五十年史編纂事業

本事業は、わが国の鉄道が創業150年目を迎えることを記念して、国土交通省、鉄道運輸機構、JR各社、日本交通協会、日本民営鉄道協会等々の関係機関の合意を踏まえて進めているもので、総事業費3億円を超える大規模な企画であり、当会の中心的事業と位置付けているものである。

2017年の編集委員会発足からすでに5年を経過し、目次の策定、分担執筆者の確保、執筆担当区分の決定などを経て、史資料の閲覧・検討、関係者へのヒアリング等を積み重ねながら原稿執筆が進められてきた。本年度は、各執筆者による完成原稿の提出を受け、まったく新たな局面として、原稿の集約、編集委員による精査、外部の能力も活用したあらゆる角度から原稿の検討を行う。また、これらに並行して編集幹事会社である交通新聞社による編集作業が順次進められていく。

上記の諸作業を踏まえて、年度後半には、国交省、JR各社、民鉄協会を始めとする「企画・監修者」に、原稿の監修をお願いすることとなる。本冊5巻と資料編で4,400ページといった規模となることから、各監修者における監修作業体制、原稿の提供方、監修者のご意見の集約とそれへの対応方などについて、個別に事前の調整を行い、慎重に準備を整えて臨む必要がある。なお、監修者は14者と多数に及ぶことから、ご意見の集約等に関しては、できる限り時期的な統一をお願いし、監修工程の効率の維持を追求して参りたい。

このような工程を通じ、次年度の刊行に向けて進んでいくこととなるが、鉄道百五十年史は、計画当初より、市販を前提としていることから、主要な購入先と見込んでいる全国の図書館などを念頭に、本年度中に告知活動を行っていく必要があると考えている。

一方で、本年度はわが国の鉄道開業 150 年目として、これを記念する各種の行事等が計画されていくことが予想される。これらの動きに対しては、鉄道百五十年史刊行を事前に知ってもらう貴重な機会と捉え、情報収集に努めて積極的に関わって参りたい。

改定前の工程表に従った場合、2022 年度は、原稿の確定、編集、監修、刊行などが集中する年度と予定されていた。しかし、全体工程の後ろ倒しによって、それらの各作業は 2022、2023 の両年度に分散され、順次進められることになる。これにより、予算の執行も当初予定とは大幅に変更されることになる。

なお、百五十年史事業を支える財源としての寄附については、2017 年、開始時点の寄付金募集趣意書では、2022 年 3 月末を受入期限としていた。ただ、工程の後ろ倒しという事情を踏まえると、作業期間の延長による影響も考慮する必要があり、寄付金募集趣意書の改定は行わないが、寄付の申し出がある場合には、本年度においても引き続き受け入れていく方針である。

## (2) 電子図書館の運営

2010 年度に開設された電子図書館は、これまでに、「日本国有鉄道監査報告書」の各冊、「鉄道辞典」、当会発行の「交通年鑑」の各巻、また、国鉄発行の雑誌である「国有鉄道」、「国鉄線」、「交通技術」などをデジタル・データ化して収録し、無料で公開している。鉄道百五十年史事業を中心とする業務態勢の中で、新規のデータ投入は最低限とどめているが、利用登録者数が着実に増加する中、老朽化が進んでいるサーバーの更新を実施して、電子図書館の安定的な運用を確保していくこととしたい。

## (3) 戦後鉄道史資料調査研究

戦後の国鉄関係資料を中心に、資料の保存、資料目録の整備、デジタル化を行うとともに、旧運輸省あるいは国鉄の OB を対象とした「オーラル・ヒストリー」の制作にも取り組んできた。ただ、鉄道百五十年史事業開始後は、過年度に外部と交わした取り決めに基づき始められたものの継続分のみに対応にとどめ、一方では、整備・収録した資料等を百五十年史事業に活用して来た。本年度は、百五十年史編纂事業の関連で収集された史資料等の、将来的な取り扱い方についても、この事業の範疇で検討を始めたいと考えている。

## 2 交通図書賞の選定・表彰

「交通図書賞」は、交通に関する優秀図書を選定・推奨することにより、交通知識の普及と交通関係者の教養の向上に資するものとして、1975 年度から継続しており、2022 年度は第 48 回目となる。本年度も、「経済・経営」、「技術」、「歴史」及び「一般」の 4 部門で優秀図書の選定・表彰を実施する。

本事業は、当会の主催のもと、交通新聞社の共催、日本交通協会の協賛、さらに交通経済研究所の後援という形で、それぞれのご協力を得て実施されている。この関係する 4 法人

間では、2018年度以降、本事業の将来像、改善点などについて検討を行っており、本年度も継続して参る予定である。

### 3 交通講演会の開催

2016年度以降、それまでの「シンポジウム」形態に代えて「講演会」とし、「鉄道史」を統一テーマに、鉄道百五十年史の執筆者を中心に講演を依頼して実施してきた。また、2019年度からは、鉄道百五十年史の執筆者に加えて、交通関係の行政・経営・技術に携わって来られた諸先輩にも講演者として加わってもらうこととした。本年度もそのような考え方にそって、鉄道史シリーズの第7回目として交通講演会を実施するが、鉄道開設150年という記念すべき年度となる点を勘案した対応を探っていきたいと考えている。

## 2022年度 収支予算書(概要)

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:千円)

| 科 目               | 金 額      |
|-------------------|----------|
| <b>I 事業活動収支の部</b> |          |
| 1. 事業活動収入         |          |
| ① 基本財産運用益         | 230      |
| 基本財産利息収入          | 230      |
| ② 特定資産運用益         | 76       |
| 特定資産利息収入          | 76       |
| ③ 寄附金             | 45,073   |
| 鉄道150年史基金         | 45,073   |
| ④ 協賛金             | 3,000    |
| 交通図書賞協賛金          | 3,000    |
| ⑤ 雑収益             | 1        |
| 受取利息              | 1        |
| 事業活動収入計           | 48,380   |
| 2. 事業活動支出         |          |
| ① 事業費             | 79,947   |
| 鉄道百五十年史事業費        | 45,073   |
| 電子図書館             | 2,000    |
| 戦後鉄道史資料調査研究       | 1,000    |
| 交通図書賞             | 3,000    |
| 交通講演会             | 1,164    |
| 人件費               | 12,403   |
| 物件費               | 15,307   |
| ② 管理費             | 8,130    |
| 人件費               | 1,577    |
| 物件費               | 6,553    |
| 事業活動支出計           | 88,077   |
| 事業活動収支差額          | △ 39,697 |

## II 資金調達及び設備投資の見込み

(1) 資金調達

該当なし

(2) 設備投資

該当なし